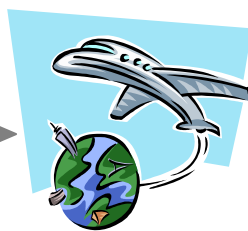


世の中の動きに 目を向けよう!



特別編

2014年「重大ニュース」

今回は特別編として、2014年の主な出来事をまとめた「2014年重大ニュース」をお送りします。去年1年間も実に様々な出来事が起こりました。今年の世の中の動きを予測するためにも、去年のことをしっかりと振り返ることはとても重要です。高校入試の面接では「1年間で気になったニュースは何ですか?」といった質問を聞かれることもあります。また、課題作文や小論文にも時事問題は大いに役に立ちます。是非、ご一読下さい!

<h1>1月</h1>	<p>■ 学習指導要領の解説書に尖閣諸島・竹島を「領土」と明記</p> <p>文部科学省は28日、尖閣諸島と竹島について、学習指導要領の解説書に「我が国固有の領土」と明記する改訂を行い、全国の教育委員会に通知した。</p> <p>※領土問題を抱える島々</p> <ul style="list-style-type: none">◆北方領土(国後島・択捉島・色丹島・歯舞群島) 日本とロシアが領有権を主張◆竹島 日本と韓国が領有権を主張◆尖閣諸島 日本と中国と台湾が領有権を主張
<h1>2月</h1>	<p>■ 関東甲信で2週連続で大雪</p> <p>関東甲信地方は記録的な大雪に見舞われ、東京都心でも45年ぶりに27cmの積雪が見られた。甲府市では100cmを超える積雪を記録した。</p> <p>■ 東京都知事に舛添元厚労相が当選</p> <p>猪瀬直樹前都知事の辞職に伴う東京都知事選挙で、元厚労相手の舛添要一氏が当選。</p> <p>■ ソチオリンピック</p> <p>ロシアのソチで冬期オリンピックが開催され、日本は金1、銀4、銅3の計8個のメダルを獲得した。</p>
<h1>3月</h1>	<p>■ STAP細胞論文に不正</p> <p>理化学研究所の小保方晴子ユニットリーダーらが1月、英科学誌ネイチャーに発表した「STAP細胞」の論文で、理研は一部に改ざんなどを認めた内部調査の中間報告を発表。論文は7月には撤回された。</p> <p>■ ウクライナ情勢</p> <p>ロシアが実効支配するウクライナ南部クリミア半島での住民投票結果を受け、プーチン大統領がウクライナからの独立を宣言した「クリミア共和国」を国家と承認し、その後編入した。欧米諸国はロシアに対して資産凍結など制裁を発動。ウクライナ東部では親ロシア派武装集団が、実効支配し、分離独立の姿勢を強める。</p>
<h1>4月</h1>	<p>■ 消費税 8%へ</p> <p>消費税率が5%から8%に上がった。増税後は個人消費が低迷し、国内総生産(GDP)速報値は4~6月と7~9月の2四半期連続のマイナス成長になった。その結果を受けて政府は2015年10月に予定していた消費税率10%の引き上げを先送りすることを発表した。</p> <p>■ 韓国で旅客船「セウォル号」が沈没</p> <p>韓国南部珍島沖で、乗員乗客計476人を乗せた旅客船セウォル号が沈没し、修学旅行の高校生を含む多くの人々が行く不明になった。11月には船長に懲役36年の実刑判決が下った。</p>



5月

■ 国民投票法が衆議院で可決

国民投票改正案が可決された。この改正案では、憲法改正の際の国民投票の投票年齢を法施行4年後に「20歳以上」から「18歳以上」へ引き下げられることが盛り込まれている。

■ 中国が南シナ海で勢力拡大

ベトナム政府は、南シナ海の西沙諸島で付近で、中国船がベトナム線に意図的な衝突を繰り返していると発表。フィリピンも中国に対して、南沙諸島の岩礁埋め立てなどに講義。

■ タイでクーデター

政府側と反政府側が対立を続けたタイで、プラユット陸軍司令官が、クーデターで全権を掌握。タクシン元首相派の政権は崩壊した。立憲議会は8月、プラユット氏を暫定首相に選出。

■ 新しい祝日「山の日」

8月11日を「山の日」とする改正祝日法が可決し成立。2016年から施行される。

6月

■ ニホンウナギが絶滅危惧種に指定

国際自然保護連合（IUCN）がニホンウナギを絶滅危惧種に指定したと発表。日本と中国、韓国、台湾は9月「シラス」と呼ばれる稚魚の養殖量の制限で合意した。

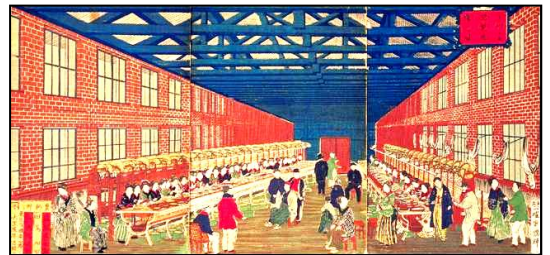
■ サッカーワールドカップブラジル大会

4年に一度開催される、サッカーワールドカップがブラジルで開催された。優勝国はドイツ。6大会ぶり4度目の世界一に輝いた。

■ 「富岡製糸場」が世界文化遺産に

国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会が「富岡製糸場と絹産業遺産群」（群馬県）を世界文化遺産に登録することを決めた。

※中国、カザフスタン、キルギスが推薦した「シルクロード」も世界文化遺産に登録。



7月

■ 集団的自衛権を限定容認

政府は、集団的自衛権の行使を限定容認する新たな政府見解を閣議決定。密接な関係にある国が攻撃され、日本国民の権利が根底から覆される明白な危険がある場合、必要最小限度の行使が可能となる。

※集団的自衛権

他の国が武力攻撃を受けた場合に、直接に攻撃を受けていない第三国が協力して共同で防衛などの軍事行動を行うという権利。直接攻撃を受けている他の国を援助し、その国と共同で武力攻撃に対処していくこと。

■ 「危険ドラッグ」での事故相次ぐ

警視庁などは乱用者による事件や事故が問題となった「脱法ドラッグ」の名称を「危険ドラッグ」に改めると発表。危険ドラッグを巡っては6月、東京・池袋で車が歩道を暴走し、7人が死傷する事件などが起きており、11月に規制を強化する法改正が行われた。

8月

■ 米軍がイラク北部「イスラム国」に空爆

勢力を拡大するイスラム過激派組織「イスラム国」に対し、米国はイラク北部クルド自治区の中心都市アルビル近郊で空爆を開始した。9月にはシリア領内でも空爆を実施。

■ 約70年ぶりにデング熱の国内感染を確認

厚生労働省は、海外渡航歴のない埼玉県の女性がデング熱に感染したと発表。国内感染の確認は約70年ぶり。その後、感染者は拡大し、代々木公園とその周辺で蚊に刺され、感染した疑いが強いとみられている。

■ エボラ出血熱が西アフリカで拡大。WHOが緊急事態宣言

西アフリカ地域（リベリア・ギニア・シエラレオネなど）でウイルス性のエボラ出血熱が発生し、多数の死者を出している世界各国においても、感染の拡大を恐れ、感染地域からの入国制限や渡航禁止措置などを行っている。

※WHO「世界保健機構」・NGO「非政府組織」（今回は「国境なき医師団」が活躍）

9月

■ 第二次安倍改造内閣発足

安倍晋三首相は、第二次政権発足最初の内閣改造を行った。首相はこの内閣を「実行実現内閣」と命名し、引き続きデフレ脱却のためアベノミクスによる経済政策を第一とするとした。また、女性閣僚が過去最多に並ぶ5人となり、政権の掲げる「女性の輝くことができる社会」を率先して示した。新設された大臣は「安全保障法制担当大臣」と「地方創生担当大臣」の2つであった。

■ 全米テニスで錦織圭が準優勝

テニスの全米オープン男子シングルスで錦織圭が準優勝。四大大会シングルスの準優勝は、男女を通じて日本勢初。また、11月のATPツアー・ファイナルはアジア選手として初出場しベスト4まで勝ち上がった。

■ スコットランド、イギリスから独立せず

イギリスからの分離独立を問う住民投票が行われ、独立反対が賛成を上回り、否決された。

■ 御嶽山噴火

長野、岐阜両県境の御嶽山が噴火した。山頂近くいた多くの登山客が噴火に巻き込まれ、大きな被害となった。



10月

■ 日本人3人がノーベル物理学賞に

ノーベル物理学賞に青色発光ダイオード(LED)を開発した、日本人の赤崎勇名城大学教授、天野浩名古屋大学教授、中村修二米カルフォルニア大教授の3名が選ばれた。これにより、日本人のノーベル賞受賞者は計22人となった。

■ ノーベル平和賞にパキスタンのマララさんら

ノーベル平和賞にパキスタンの少女マララ・ユスフザイさん(17歳)とインドのカイラシュ・サティヤルティ氏の2名が選ばれた。「すべての子どもの教育を受ける権利のために奮闘している点」が高く評価された。未成年者の受賞は初めて。

■ 小淵経済相と松島法相が辞任

関連する政治団体に不透明な資金処理があったとされた小淵優子経済産業相と、選挙区で「うちわ」を配布した松島みどり法相が閣僚を辞任した。

11月

■ 中国漁船、アカサング密漁

小笠原諸島(東京都)や伊豆諸島の近海などで中国漁船がアカサング(宝石サング)を密漁し、日本政府は中国に文書で再発防止を求めた。

■ 世界人口72億人

2014年版「世界人口白書」によると世界の人口が72億4400万人に達した。人口世界1位は中国で13億9400万人、2位がインドで12億6700万人、日本は1億2700万人で10位。

■ 長野県で震度6弱の地震

長野県北部で震度6弱の地震が発生。震源地は、長野県北部で、地震のマグニチュードは6.8。

■ 「和紙」がユネスコ無形文化遺産に

ユネスコは、日本政府が推薦した「和紙 日本の手漉(てすく)和紙技術」を無形文化遺産に登録した。

12月

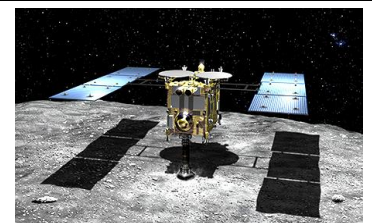
■ 日本漢字検定協会が主催する2014年度の漢字一字は『税』

■ 「はやぶさ2」打ち上げ成功

小惑星探査機「はやぶさ2」を搭載したH2Aロケットが、鹿児島種子島宇宙センターから無事打ち上げられた。

■ 第47回衆議院議員選挙

第47回衆議院選挙の投開票の結果、アベノミクスの効果を主張し、選挙戦を行った与党自民党が連立政権を組む公明党と合わせ総定数475議席のうちの325議席(自民党290議席、公明党35議席)を獲得し、参議院で法律案が否決されても衆議院での再可決で法案成立が可能になる3分の2以上(317議席)の議席を占めることになった。投票率は52.66%で戦後最低となった。



※2014年12月17日現在のものです。